

温室効果ガス排出量/環境情報 検証報告書

2026 年 6 月 25 日

ホッカンホールディングス株式会社 様

一般社団法人日本能率協会
サステナビリティセンター
上級経営管理者 前田 雅彦



1. 検証の対象及び目的

ホッカンホールディングス株式会社（以下「事業者」という。）が作成した算定対象^{※1}における算定結果「2025年度算定報告書」（以下「算定報告書」という。）に記載の2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の以下の温室効果ガス（GHG）排出量情報、及び、環境情報（水使用量）（以下「算定情報」という。）に関して、事業者は、一般社団法人日本能率協会 サステナビリティセンター（以下「当協会」という。）に対し、限定的保証を目的とした検証を依頼した。

1) スコープ1 GHG 排出量

- ・算定対象における LNG、都市ガス、LP ガス、A 重油、軽油、灯油、混合油、ガソリン、RPF の使用に伴って直接的に排出される CO₂ 排出量、並びに非エネルギー起源直接排出量（メタン及び一酸化二窒素）
- ・フロン類漏洩に伴って排出される GHG 排出量^{※2}

2) スコープ2 GHG 排出量

算定対象における電力の使用に伴って間接的に排出される CO₂ 排出量

3) スコープ3 GHG 排出量

事業者の事業活動におけるスコープ3 カテゴリ 1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 9, 10, 11, 12, 15^{※3} において排出される CO₂ 排出量

4) 水使用量

算定対象における取水量、使用量、排水量

検証の目的は、事業者の算定情報が算定方法^{※4}に従って、正確に測定、算出されているかについて、独立の立場から結論を表明することである。算定報告書を作成し算定情報を報告する責任は事業者にあり、当協会の責任は、独立の立場から算定報告書に記載された算定情報に対して限定的保証業務を実施して、結論を表明することにある。なお、事業者と当協会との間には、特定の利害関係はない。

2. 検証手続き

当協会は、GHG 排出量情報に関しては ISO14064-3:2019、環境情報に関しては ISAE3000 に準拠して検証を実施し、以下の事項を実施した。なお、限定的保証業務は、合理的保証業務における手続きと比較してその種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどに高い水準の保証を与えるものではない。

- 算定報告書に記載の算定情報を決定するために用いられた情報に関する算定方法、算定システム、及び関連資料の確認を事業者の本社訪問を含め実施
- 算定報告書の作成に関わる主な担当者へのインタビュー
- 株式会社日本キャンバック群馬第1工場、第2工場、利根川工場への訪問による算定対象、データ収集手順確認、供給されたエネルギー、水使用量のモニタリングポイントの現場視察
- 算定情報の正確性を確認するためにサンプリングによる根拠となる資料の確認

3. 検証の結論

算定報告書に記載された 2025 年度の算定情報は、算定方法に従って、すべての重要な点において正確に測定、算出されていないと認められるような事項は発見されなかった。

検証された温室効果ガス排出量 (t-CO ₂ e)	
スコープ 1 ^{※5}	101,594
スコープ 2 マーケット基準 ^{※6}	142,964
スコープ 2 ロケーション基準 ^{※7}	145,250
スコープ 3	1,032,398
スコープ 3 内訳	
カテゴリ 1	409,677
カテゴリ 2	35,613
カテゴリ 3	46,428
カテゴリ 4	21,224
カテゴリ 5	1,931
カテゴリ 6	402
カテゴリ 7	1,353
カテゴリ 9	13,053
カテゴリ 10	285,568
カテゴリ 11	24,088
カテゴリ 12	174,515
カテゴリ 15	18,546

検証された水使用量 (m ³)		
総取水量		8,656,142
水源別 取水量	第三者の水源	785,146
	地下水	7,870,996
総使用量 ^{※8}		1,214,954
総排水量		7,441,188
排水処理 方法別 排水量 ^{※9}	一次処理	0
	二次処理	399,815
	三次処理	2,413,775
	未処理	4,627,599
放流先別 排水量	淡水の地表水	6,907,126
	第三者による水処理（下水道）	534,062

NOTE:

次ページ参照

※1：算定対象

- ・スコープ1,2,3: ホッカンホールディングス(株) (HHD)、北海製罐(株) (HC)、(株)日本キャンバック (NCP)、東都成型(株) (TO)、くじらい乳業(株) (くじらい)、オーエスマシナリー(株) (OSM)、KE・OS マシナリー(株) (KEOS)、(株)真喜食品 (真喜)、PT. ホッカン・デルタバック・インダストリ (HDI)、日本キャンバック・ベトナム (NCPVN)、PT. ホッカン・インドネシア (HI)
- ・水使用量：NCP の内群馬第1工場、群馬第2工場、利根川工場、赤城工場、岐阜工場、及びNCPVN、HI

※2：フロン類漏洩に伴って排出される GHG 排出量の算定対象

HHD、HC、NCP、TO、くじらい、OSM、KEOS、真喜、HI

※3：スコープ3 の各カテゴリの概要【算定対象事業所】

- カテゴリ1（購入した製品・サービス）：原材料の調達（顧客による支給材は除く）、上水・工業用水、及び主要な間接経費を対象【全事業所】
原材料の調達の一部に関してサプライヤーからの入手データを GHG 排出原単位に使用【HC、NCP】
- カテゴリ2（資本財）：設備投資の固定資産、ソフトウェアを対象【全事業所】
- カテゴリ3（スコープ1,2 に含まれない燃料及びエネルギー関連活動）：使用した燃料、電力を対象【全事業所】
- カテゴリ4（輸送、配送（上流））：主要原材料の調達物流（顧客による支給材は除く）、横持物流、出荷物流（自社が荷主）を対象【全事業所】
- カテゴリ5（事業から出る廃棄物）：算定対象から出る産業廃棄物、一般廃棄物を対象【全事業所】
- カテゴリ6（出張）：従業員の出張を対象【全事業所】
- カテゴリ7（雇用者の通勤）：従業員の通勤を対象【全事業所】
- カテゴリ9（輸送、配送（下流））：販売した製品の最終消費者までの物流に伴う排出を対象【全事業所】
- カテゴリ10（販売した製品の加工）：中間製品における加工（最終製品にするための充填に関わる排出量）を対象【全事業所】
なお、NCP の 2025 年度の GHG 排出原単位を使用【HC、TO、HDI】
- カテゴリ11（販売した製品の使用）：販売した製品が使用されることに伴う排出を対象【全事業所】
- カテゴリ12（販売した製品の廃棄）：製品本体（顧客による支給材は除く）、製品に付す容器包装が対象【全事業所】
- カテゴリ15（投資）：株式投資が対象【HHD】

※4：スコープ1,2,3 及び水の算定方法

「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン (ver.2.8)」、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (ver.3.5)」、「国立研究開発法人産業技術総合研究所 IDEA Ver.3.5.1」、及び算定対象が作成した「GHG 排出量算定手順書 Ver.2.3.3」、「水セキュリティ区分シート」

※5：都市ガスの排出係数：ガス事業者別排出係数を使用

※6：電力の排出係数（マーケット基準）

国内：電気事業者・メニュー別基礎排出係数を使用

海外：ロケーション基準の排出係数を使用

※7：電力の排出係数（ロケーション基準）

国内：一般送配電事業者別基礎排出係数を使用

海外：「国立研究開発法人産業技術総合研究所 IDEA Ver.3.5.1」を使用

※8：水使用量は製品の充填量が対象

※9：二次処理は一次処理を経て二次処理、三次処理は一次処理、二次処理を経て三次処理となっている。

4. 当協会の独立性と品質管理

ISO14065:2020 に適合する包括的なマネジメントシステムを当協会は導入し、維持している。これは、国際会計士倫理基準審議会による品質マネジメント基準1、及び、誠実性、客観性、職業専門家としての能力と正当な注意、守秘義務、及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性等の要件を含む職業会計士の倫理規定における要求を満たすものである。

以上